

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【現金及び預貯金】	【 385,615,723】	【保険契約準備金】	【 262,160,994】
現金及び預金	385,615,723	支払備金	12,578,588
【有形固定資産】	【 970,458】	責任準備金	249,582,406
営業用不動産	1,078,440	【その他負債】	【 616,776,952】
その他の有形固定資産	379,438	未払金	957,652
減価償却累計額	△487,420	共同保険借	138,781,128
【無形固定資産】	【 37,419,525】	再保険借	446,789,072
ソフトウェア	37,419,525	未払法人税等	29,981,600
【その他資産】	【 759,820,464】	未払事業税等	267,500
未収金	2,796		
共同保険貸	250,448,078	負債の部合計	878,937,946
再保険貸	397,733,511	純資産の部	
前払費用	3,300,000		
立替金	27,340	【株主資本】	【 304,888,224】
仮払金	27,808	(資本金)	(35,000,000)
保険積立金	16,072,449	資本金	35,000,000
長期前払費用	46,417,864	(資本剰余金)	(35,000,000)
敷金	1,279,128	資本準備金	35,000,000
供託金	16,000,000	(利益剰余金)	(234,888,224)
繰延税金資産	28,511,490	その他利益剰余金	234,888,224
		繰越利益剰余金	234,888,224
		純資産の部合計	304,888,224
資産の部合計	1,183,826,170	負債及び純資産の部合計	1,183,826,170

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【保険引受収益】		
収入保険料	1,508,922,600	
再保険金収入	208,914,893	
再保険手数料収入	981,279,986	
再保険返戻金収入	76,663,328	
雑収入	196,791	2,775,977,598
【保険引受費用】		
支払保険金	228,392,361	
損害調査費	3,734,947	
解約返戻金	82,394,420	
その他返戻金	2,698,080	
再保険料	1,359,902,009	
支払備金繰入	1,990,071	
責任準備金繰入	51,682,128	
合 計	(1,730,794,016)	1,730,794,016
【営業費及び一般管理費】		893,493,787
経 常 利 益		(151,689,795)
税引前当期純利益		(151,689,795)
法人税及び住民税等		51,022,500
法人税等調整額		△9,019,381
当 期 純 利 益		(109,686,676)

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

2. 収益及び費用の計上基準

①収益の計上基準は、発生主義に基づく実現主義で計上しています。具体的には保険始期ベースで計上しています。

②費用の計上基準は、発生主義で計上しています。

3. 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次の通りであります

金銭債権 250,475,418 円

金銭債務 138,781,128 円

2. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

[支払備金]

普通支払備金（出再支払備金控除前） 104,116,127 円

同上にかかる出再支払備金 93,704,514 円

差引（イ） 10,411,613 円

I B N R 支払備金（出再 I B N R 支払備金控除） 21,670,291 円

同上にかかる出再支払備金 19,503,316 円

差引（ロ） 2,166,975 円

計（イ＋ロ） 12,578,588 円

[責任準備金]

普通責任準備金（初年度収支残） 236,313,606 円

異常危険準備金 13,268,800 円

計 249,582,406 円

III. 損益計算書に関する注記

1. 収益及び費用に関する金額

①正味収入保険料は、140,591,419 円です。

②正味支払保険金は、23,212,415 円です。

③支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

差額補充法によって積み立てています。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前） 22,810,334 円

同上に係る出再支払備金繰入額 20,529,296 円

差引（イ） 2,281,038 円

I B N R 支払備金繰入額（出再 I B N R 支払備金控除前） △2,909,397 円

同上に係る出再 I B N R 支払備金繰入額	△2,618,430 円
差引 (ロ)	△290,967 円
計 (イ+ロ)	1,990,071 円

④責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりです。
差額補充法によって積み立てています。

普通責任準備金繰入額 (初年度収支残)	47,961,597 円
異常危険準備金繰入額	3,720,531 円
計	51,682,128 円

IV. 株主資本変動計算書に関する注記

(1) 当期事業年度の末日における発行済株式の数 140,000 株であります。

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和 3 年 6 月 23 日の株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	29,960,000 円
一株当たりの配当額	214 円
基準日	令和 3 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 3 年 6 月 24 日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和 4 年 6 月 29 日の株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	54,740,000 円
一株当たりの配当額	391 円
基準日	令和 4 年 3 月 31 日
効力発生日	令和 4 年 6 月 30 日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 28,511,490 円であります。

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、責任準備金 28,499,876 円、
敷金 11,614 円であります。

VI. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金 (外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されていますので、当社は安全性・流動性の確保のため決済預金及び預貯金による運用を基本方針としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和 4 年 3 月 31 日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	385,615	385,615	—
(2) 共同保険貸	250,448	250,448	—
(3) 再保険貸	397,733	397,733	—
(4) 共同保険借	(138,781)	(138,781)	—

(5) 再保険借	(446,789)	(446,789)	—
----------	-----------	-----------	---

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 共同保険貸、(3) 再保険貸、(4) 共同保険借、(5) 再保険借
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	e-Net ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	経営指導	経営指導料 (注1)(注2)	30,943	—	—
親会社の子会社	e-Net 少額短期保険株式会社	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	業務委託共同保険に係る精算 (注3)	—	共同保険貸	250,448
				共同保険に係る立替経費	—	共同保険借	138,781
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	被所有 間接 38.4%	再保険	再保険料(費用)	1,359,902	再保険借	446,789
				再保険金(収益)	208,914	再保険貸	397,733
				再保険手数料(収益)	981,279		
				再保険返戻金(収益)	76,663		
			出向受入 (注1)(注4)	15,935	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は税抜き、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 当事者間の交渉の上、合理的な金額で経営管理指導及び業務受託契約を決定しています。

(注3) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

(注4) 受入出向料については一般取引と同様に決定しています。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は、2,177.77円であります。
- (2) 1株当たりの当期純利益は、783.47円であります。

IX. その他の注記

1. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

事務所について、建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は0.989%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の履行による減少額 20,740円